

第4節 高齢者が活躍できる環境づくり

今後、労働力人口の減少が見込まれる我が国において、成長力を高めていくためには、高齢者を含めた国民すべてが意欲と能力に応じ労働市場やさまざまな社会活動に参加できる社会（「出番」と「居場所」）を実現する必要がある。

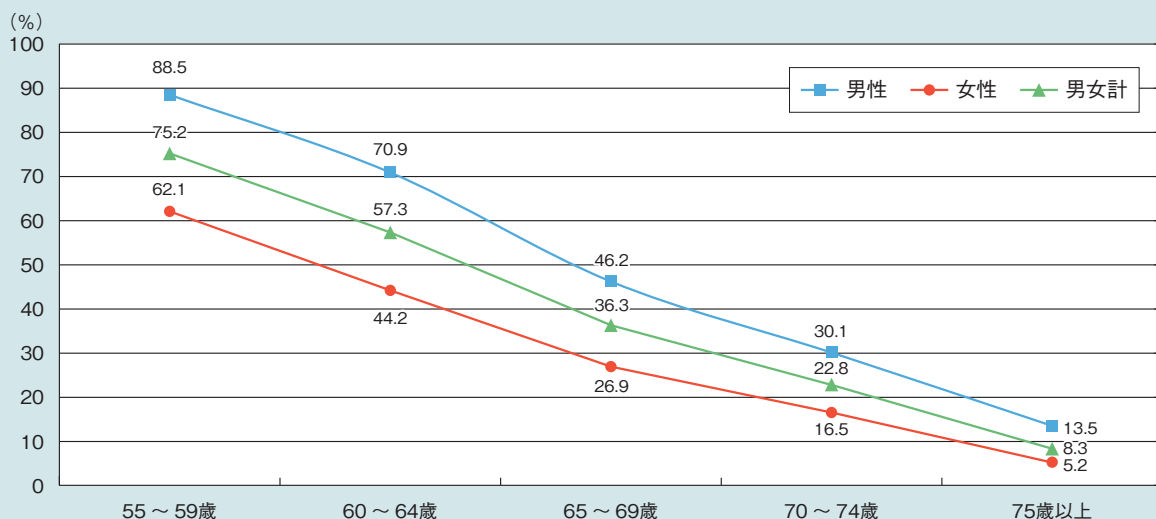
こうした問題意識のもと、本節では、「高齢社会対策の基本的在り方等に関する検討会」で取りまとめられた「高齢社会対策の基本的在り方等に関する検討会報告書～尊厳ある自立と支え合いを目指して～」において、基本的な考え方として示された「高齢者パワーへの期待」に関連して、就労や社会的な活動（ボランティア活動）、さらに東日本大震災の被災地支援に関する高齢者の意識と実態を眺めた上で、それぞれの取組事例を紹介する。

1 高齢者の就労

○65歳以降も働きたい人は多いが、60歳代後半の就業率は4割弱に留まっている

はじめに、総務省「労働力調査」（平成23年）で年齢階層別の就業率をみると、55～59歳の就業率は75.2%（男性88.5%、女性62.1%）であるが、60～64歳は57.3%（男性70.9%、女性44.2%）、65～69歳は36.3%（男性46.2%、女性26.9%）と大きく低下している（図1-4-1）。

図1-4-1 年齢階層別 就業率

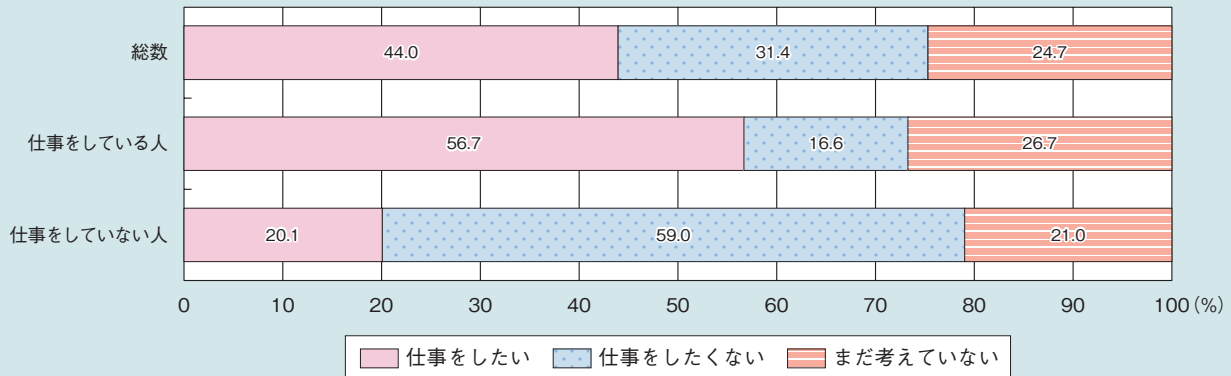


資料：総務省「労働力調査」（平成23年）
 （注）年平均の値。岩手県、宮城県及び福島県を除く44都道府県の集計結果。

一方、高齢者の就業に対する意向をみると、厚生労働省「中高年者縦断調査」（平成22年）によれば、「団塊の世代」を含む60～64歳では、仕事をしている人のうち56.7%が65歳以降も「仕事をしたい」と考えており、「仕事をしたくない」人（16.6%）を大きく上回っている。60～64歳の全体で見ても、65歳以降に「仕事をしたい」人は44.0%で、「仕事をしたくない」人（31.4%）

を上回っており、現在の65～69歳の就業率（36.3%）と比べても高い割合となっている（図1-4-2）。

図1-4-2 65歳以降（65～69歳）における就業意向



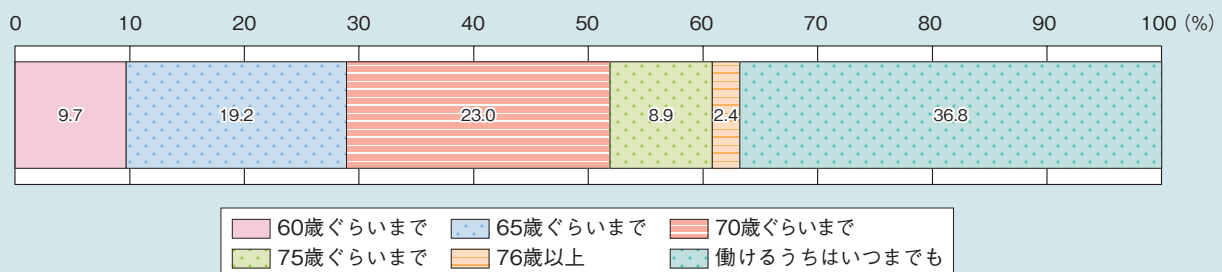
資料：厚生労働省「中高年者縦断調査（中高年者の生活に関する継続調査）」（平成22年）
 （注）対象は60～64歳の男女、なお、第6回の65～69歳での就業希望が不詳の者は除いて計算した。

また、内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（平成20年）で高齢者の退職希望年齢をみると、65歳までに退職したい人は3割に満たず、残りの約7割の人は「70歳以降まで」^{（注1）}または「働けるうちはいつまでも」働きたいと考えている（図1-4-3）。

このように、我が国においては、高齢者の高い就業継続意欲が必ずしも実際の就業に結びついていないと言えるだろう。

（注1）「70歳ぐらいまで」、「75歳ぐらいまで」、「76歳以上」と回答した人の合計

図1-4-3 いつまで働きたいか



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（平成20年）
 （注）対象は、全国60歳以上の男女

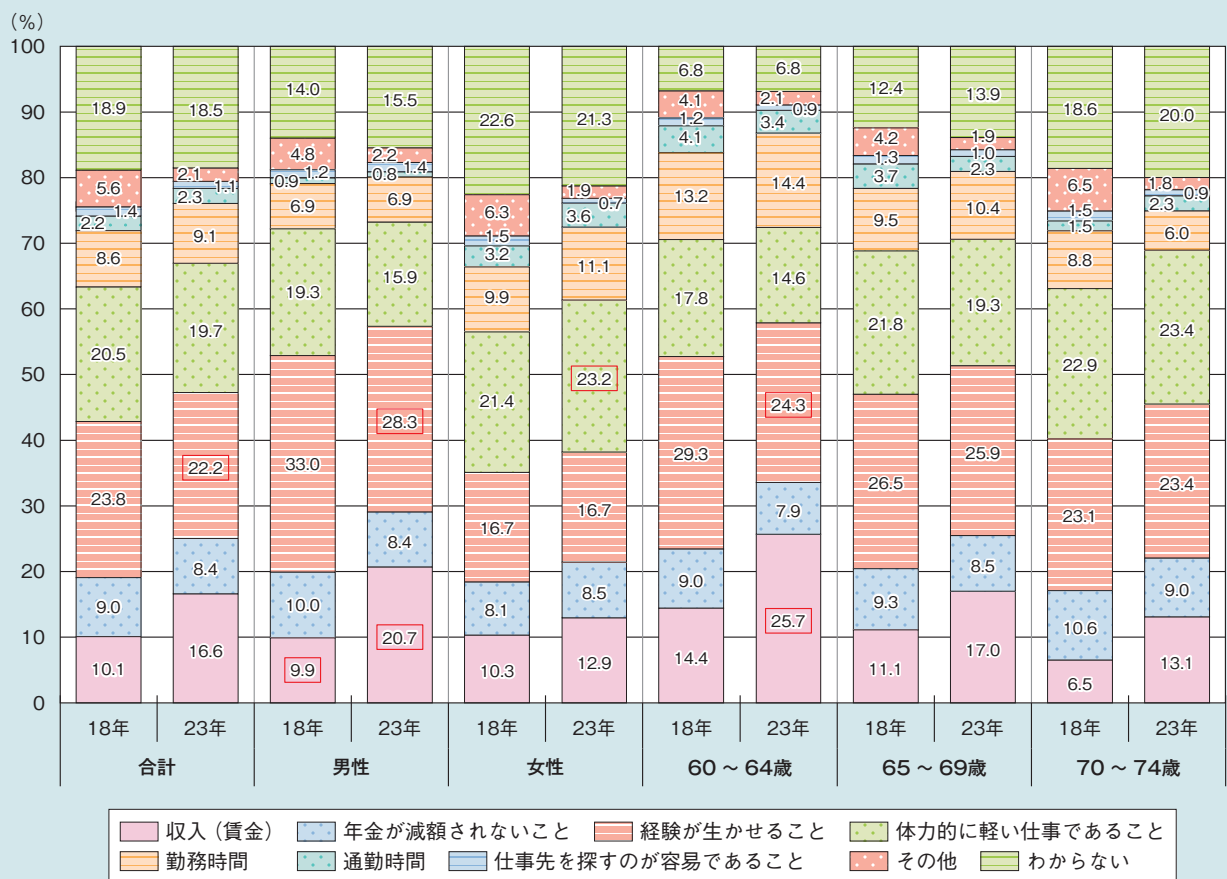
○仕事を**選ぶ**際に、高齢の男性は「**経験が生かせること**」を重視し、高齢の女性は**働きやすさ**を重視する傾向があるが、男女とも「**収入**」を重視する人が増加している

内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」（平成23年）で、60歳以上の人が「仕事を**選ぶ**際

に最も重視すること」をみると、男性は「経験が生かせること」(28.3%)が最も多く、女性は、「体力的に軽い仕事であること」(23.2%)が最も多い。しかし、5年前(平成18(2006)年)の調査結果と比較すると、男女とも「収入(賃金)」を最も重視する人が増加しており、男性は9.9%から20.7%へと倍増している。これを60歳から74歳まで年齢階級別にみると、60~64歳では「収入(賃金)」が25.7%となり、「経験が生かせること」(24.3%)を上回っている。その他の年齢階級でも、「収入(賃金)」を最も重視する人が大きく増加している(図1-4-4)。

このように、高齢者は自分の経験を生かせる仕事をしたいと考える人が多いが、60歳代前半のみならず、65歳以上の人でも収入を重視する人が増えている。

図1-4-4 仕事を選ぶ際に最も重視すること



資料：内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」(平成23年)
 (注)対象は、全国60歳以上の男女

2 高齢者の社会的な活動(ボランティア活動)

○60歳以上の5割弱が地域活動やボランティア活動に参加している

就労と並んで高齢者の活躍が期待される地域活動やボランティア活動の参加状況をみると、内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」(平成23年)によれば、60歳以上の高齢者のうち過去1年間に何らかの活動に参加した人の割合は47.0%(男性51.5%、女性43.0%)となっている(図

1-4-5)。

活動内容別に見ると、男女とも「自治会等の役員・事務局活動」(自治会・町内会・老人クラブ・NPO団体等の役員・事務局活動)が最も多く(男性32.9%、女性24.0%)、これに次いで「地域の環境を美化する活動」(男性20.5%、女性14.4%)、「地域の伝統や文化を伝える活動」(男性14.3%、女性7.2%)となっている。また、これらのほかに特に女性に比べて男性が多く参加している活動分野は、「交通安全など地域の安全を守る活動」や「災害時の救援・支援をする活動」であり、逆に男性に比べて女性が多く参加している活動分野は、「見守りが必要な高齢者を支援する活動」や「介護が必要な高齢者を支援する活動」となっている(図1-4-6)。

図1-4-5 過去1年間における地域活動・ボランティア活動の参加状況

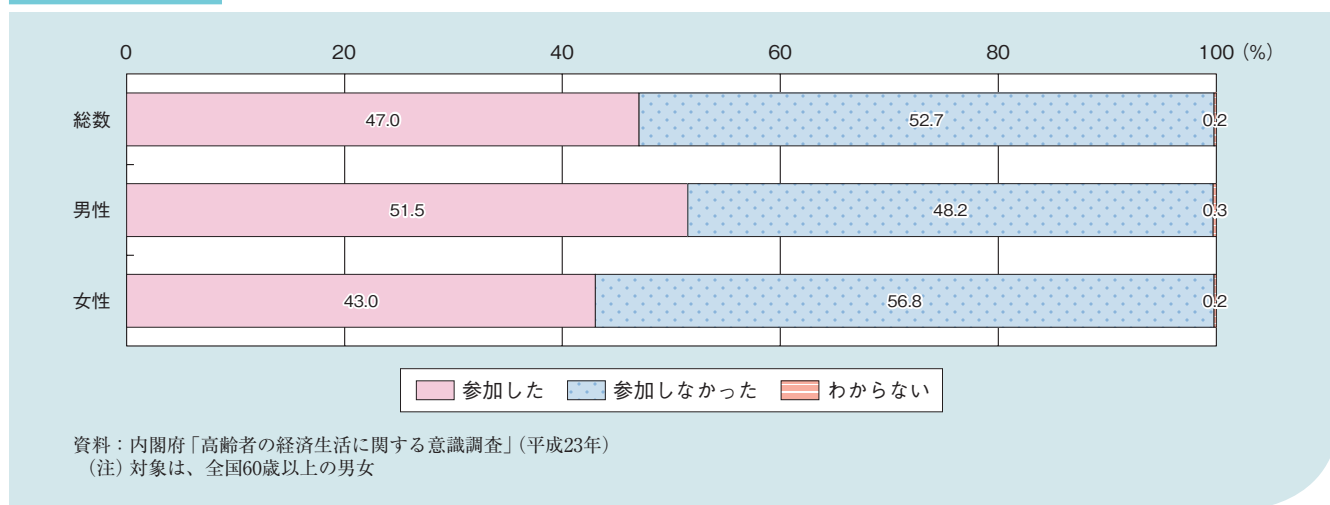
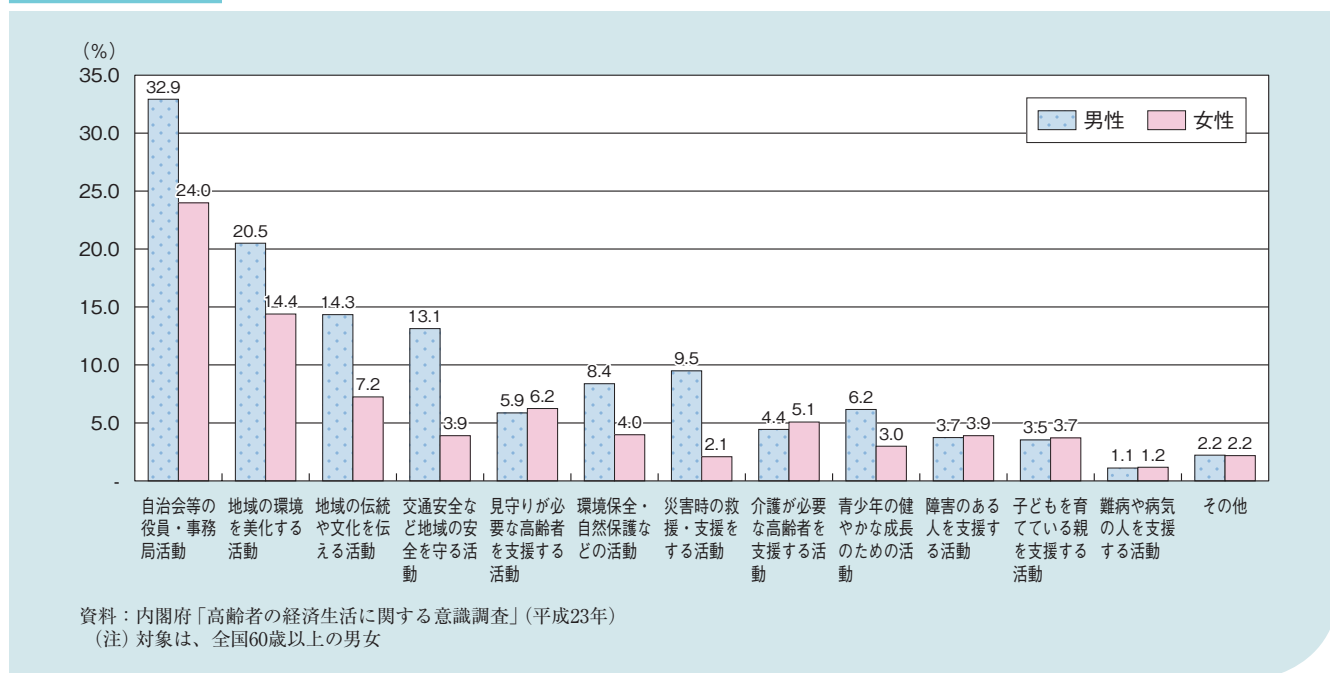


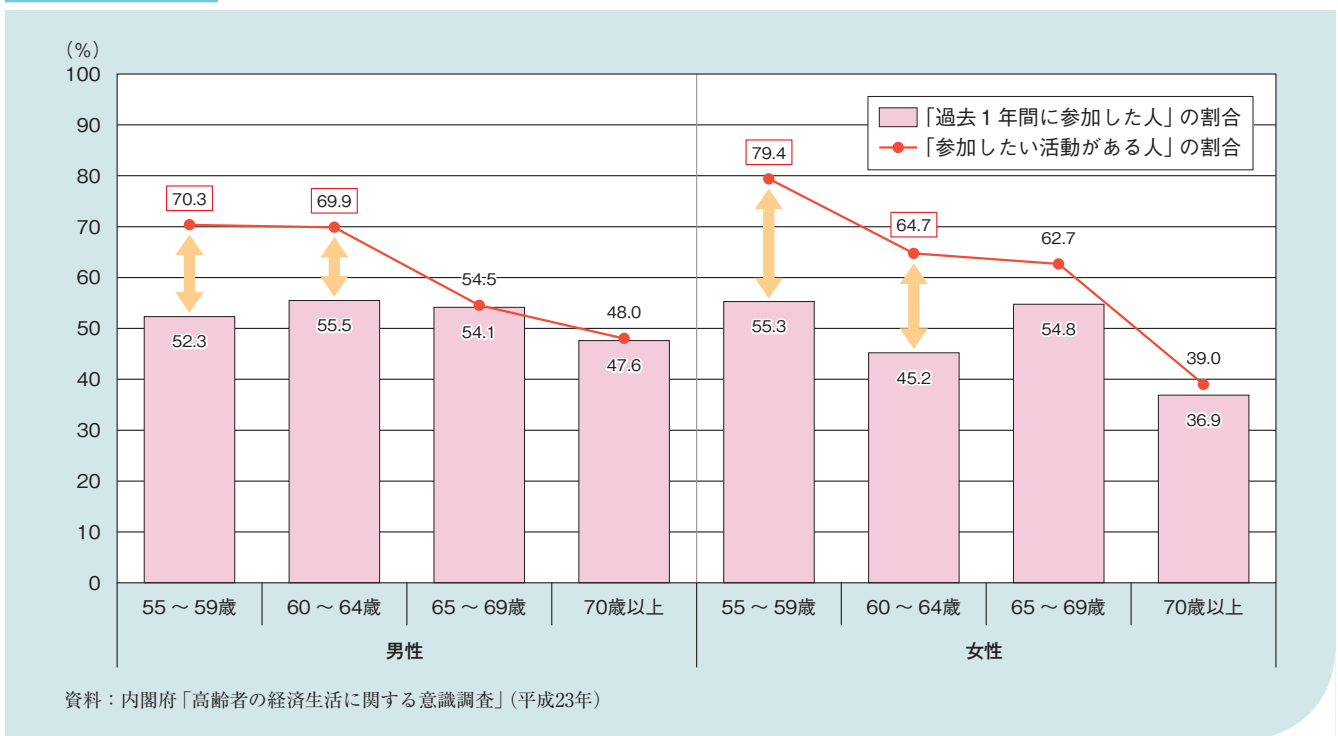
図1-4-6 地域活動・ボランティア活動の活動内容別参加状況(複数回答)



○50歳代後半及び60歳代前半は、地域活動やボランティア活動に参加したい人の割合に比べて実際の参加率が低い

次に、年齢階層別に地域活動やボランティア活動への参加意向と参加率をみると、「参加したい活動がある人」の割合（参加意向）は若いほど高く、55～59歳及び60～64歳では男女とも6割を大きく超えている。これに対し、55～59歳及び60～64歳で「過去1年間に参加した人」の割合（参加率）は、同年代の「参加したい活動がある人」の割合と比べて14～24ポイント低くなっており、特に高齢期に入る前の世代で、地域活動やボランティア活動への参加意欲が、必ずしも実際の活動に結びついていない状況が伺える（図1-4-7）。

図1-4-7 地域活動・ボランティア活動の参加状況と参加希望



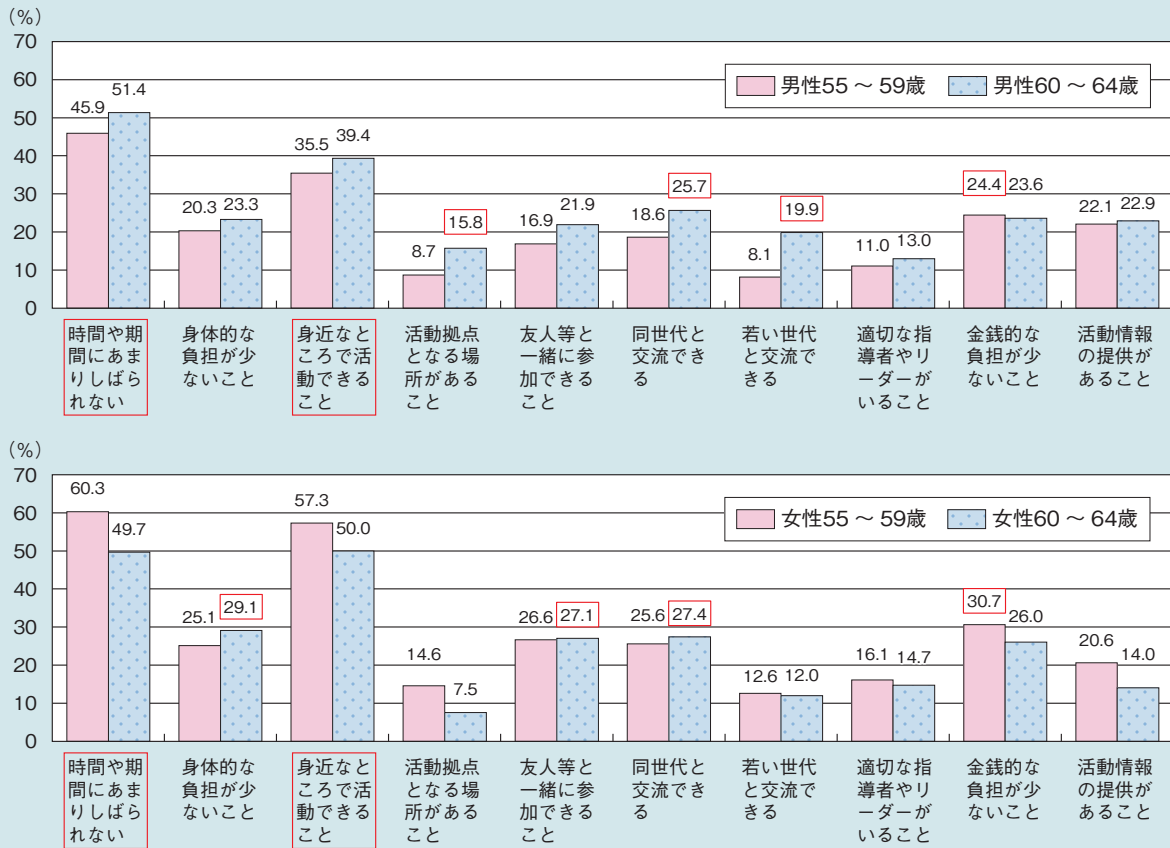
○身近な場所で時間に縛られない活動に参加したい人が多いが、人との交流や居場所を求める人も多い

高齢者が社会的な活動を始めるためには、どのような環境整備が必要であろうか。地域活動やボランティア活動への参加意向と参加率のかい離が大きい55～59歳、60～64歳について、「どのような条件があれば参加しやすい（したい）と思うか」（活動に参加する条件）をみると、男女とも「時間や期間にあまりしばられないこと」及び「身近なところで活動できること」を重視する傾向は共通している。これに次いで多い回答は、55～59歳は男女とも「金銭的な負担が少ないこと」である。また、60～64歳の男性は「若い世代と交流できること」、「同世代と交流できること」及び「活動拠点となる場所があること」が55～59歳の男性に比べて7ポイント以上高くなっており、60～64歳の女性は「身体的な負担が少ないこと」が55～59歳の女性に比べて4ポイント高くなっている。60～64歳になると、男性は人との交流や居場所となる活動拠点を重視し、女性は同世代

との交流や友人等と一緒に参加できることを重視するようになる傾向がある（図1-4-8）。

こうしたことから、就業率の高い50歳代後半から60歳代前半の人については、まず仕事と両立できる身近で時間に縛られない活動への参加を促すとともに、地域活動等ができる時間を持てるよう、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進することが重要である。

図1-4-8 地域活動、ボランティア活動に参加する条件（複数回答）

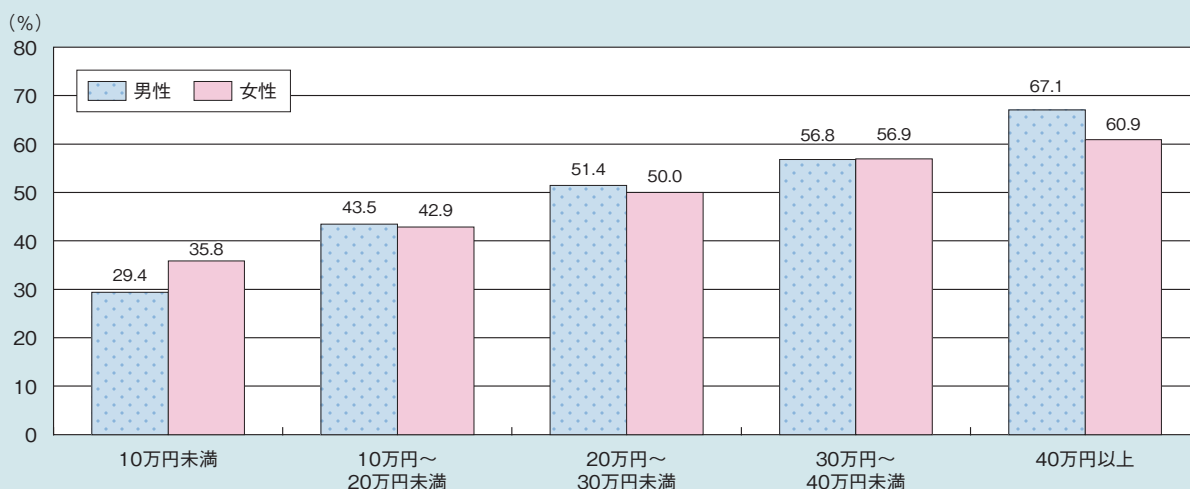


資料：内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」（平成23年）

○収入が多いほど、地域活動やボランティア活動の参加意欲が高い

地域活動やボランティア活動について、「参加したい活動がある人」の割合を、1カ月あたりの収入（配偶者がいる場合は夫婦の収入）別に見ると、65歳以上では男女とも、収入が多いほど、「参加したい活動がある人」の割合が上がっている。地域活動やボランティア活動への参加意欲は、時間や場所等の条件や活動内容のみならず、収入面も影響していると考えられる（図1-4-9）。

図1-4-9 ボランティア活動への参加意向がある人の割合（収入別）

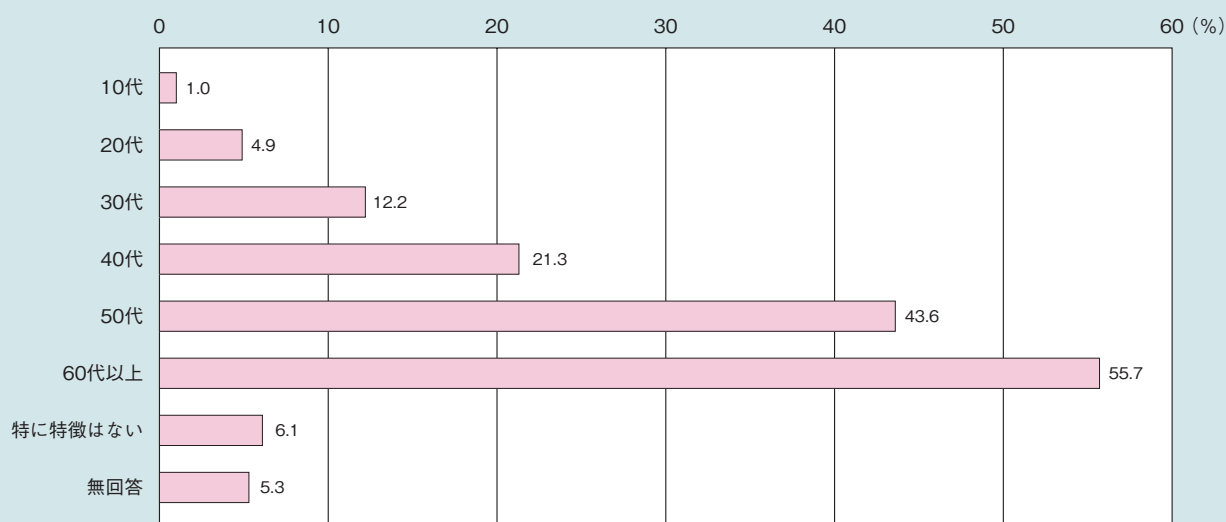


資料：内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」（平成23年）
 (注) 対象は、全国65歳以上の男女

○市民活動団体のスタッフは、60歳代以上が多い

NPO等の市民活動団体に、団体のスタッフで多い年齢層を2つまで聞いたところ、「60代以上」が55.7%で最も多く、次いで「50代」（43.6%）、「40代」（21.3%）、「30代」（12.2%）と続いている（図1-4-10）。

図1-4-10 市民活動団体のスタッフの構成



資料：内閣府「平成20年度市民活動団体等基本調査」